

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川崎久典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川崎久典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目18番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間		第50期 第3四半期 連結累計期間		第49期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		11,934,747		12,028,037		16,338,398
経常利益	(千円)		273,159		249,013		419,507
四半期(当期)純利益	(千円)		92,946		79,711		139,958
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		66,887		70,757		105,193
純資産額	(千円)		3,864,936		3,926,064		3,902,962
総資産額	(千円)		7,467,772		8,061,355		7,806,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		19.51		16.74		29.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.5		48.4		49.7

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間		第50期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		18.03		5.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の影響による停滞から、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりもあり緩やかながら回復傾向が見られたものの、長引く円高やタイの洪水被害の影響、欧州の経済不安などから依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めることが困難であることから、取引先の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、顧客の各種ニーズや省エネ等社会的要請に対し、時宜を得た迅速で的確な提案を行い、高品質なサービスの提供による顧客満足度の向上に努めると同時に、収益改善プロジェクト活動を継続して実施し、低コスト体質の定着を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、修繕工事等臨時作業に係る売上は前年同期比やや弱含みの推移となったものの、期間中の一般新規案件に係る件数、売上とも前年同期を上回り、前年同期比93百万円(0.8%)増加の120億28百万円となりました。

利益面におきましては、前述のとおり臨時作業に係る売上がやや弱含みであったことその他、きめ細やかなサービスの提供および顧客ニーズへの的確な対応を図るため、技術部門・営業部門の体制強化を実施したこと、および支店移転に伴う臨時経費が発生したことなどにより、営業利益は前年同期比33百万円(13.0%)減少の2億25百万円となりました。また、営業外損益および特別損益は前年同期に比べて改善し、経常利益は前年同期比同24百万円(8.8%)減少の2億49百万円となり、四半期純利益につきましては、同13百万円(14.2%)減少の79百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億54百万円増加の80億61百万円となりました。これは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が6億59百万円減少したこと、ならびに現金及び預金が9億87百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億31百万円増加の41億35百万円となりました。これは、買掛金が2億63百万円、未払法人税等が1億81百万円それぞれ減少した一方、長短借入金合計が3億63百万円、預り金が3億5百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益79百万円計上による増加、配当金の支払による47百万円の減少等により、前連結会計年度末比23百万円増加の39億26百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 66,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	49,000		49,000	1.02
計		49,000		49,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,014	2,090,872
受取手形及び売掛金	2,511,351	1,851,411
未成業務支出金	19,366	137,291
貯蔵品	24,280	31,292
繰延税金資産	153,352	81,376
その他	235,017	235,210
貸倒引当金	933	866
流動資産合計	4,045,447	4,426,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	581,212	570,797
土地	558,398	558,398
その他(純額)	26,672	23,157
有形固定資産合計	1,166,283	1,152,352
無形固定資産		
のれん	54,468	43,575
リース資産	102,890	78,924
その他	29,104	25,081
無形固定資産合計	186,464	147,581
投資その他の資産		
保険積立金	926,281	912,258
繰延税金資産	159,930	146,871
その他	1,383,322	1,338,401
貸倒引当金	61,176	62,696
投資その他の資産合計	2,408,358	2,334,834
固定資産合計	3,761,105	3,634,768
資産合計	7,806,553	8,061,355

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	804,911	540,939
短期借入金	937,742	978,882
未払法人税等	194,719	13,710
賞与引当金	230,798	116,052
受注損失引当金	13,103	16,981
その他	982,822	1,429,602
流動負債合計	3,164,097	3,096,168
固定負債		
長期借入金	244,862	567,000
退職給付引当金	259,722	264,810
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	77,483	53,924
その他	67,710	63,672
固定負債合計	739,493	1,039,122
負債合計	3,903,591	4,135,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,622,309	2,654,392
自己株式	15,683	15,711
株主資本合計	3,896,985	3,929,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	17,849
為替換算調整勘定	11,413	13,046
その他の包括利益累計額合計	17,162	30,895
少数株主持分	23,138	27,918
純資産合計	3,902,962	3,926,064
負債純資産合計	7,806,553	8,061,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,934,747	12,028,037
売上原価	10,302,531	10,417,518
売上総利益	1,632,215	1,610,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,454	100,517
給料及び賞与	512,590	520,789
賞与引当金繰入額	20,954	21,426
賃借料	192,997	191,761
貸倒引当金繰入額	-	1,452
その他	537,689	548,721
販売費及び一般管理費合計	1,372,686	1,384,667
営業利益	259,528	225,850
営業外収益		
受取利息	10,924	9,815
受取配当金	4,113	4,212
持分法による投資利益	16,588	11,041
その他	20,555	20,908
営業外収益合計	52,182	45,977
営業外費用		
支払利息	16,743	12,133
投資事業組合運用損	10,771	1,111
保険解約損	-	4,582
その他	11,036	4,986
営業外費用合計	38,551	22,814
経常利益	273,159	249,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	-
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	743	-
特別損失		
固定資産除却損	1,243	-
減損損失	1,436	-
投資有価証券評価損	4,083	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,512	-
特別損失合計	30,275	-
税金等調整前四半期純利益	243,627	249,013
法人税、住民税及び事業税	111,889	73,423
法人税等調整額	35,267	91,098
法人税等合計	147,156	164,522
少数株主損益調整前四半期純利益	96,470	84,491
少数株主利益	3,524	4,780
四半期純利益	92,946	79,711

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,470	84,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,669	12,100
為替換算調整勘定	19,913	1,633
その他の包括利益合計	29,583	13,733
四半期包括利益	66,887	70,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,362	65,977
少数株主に係る四半期包括利益	3,524	4,780

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。	(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 60,768千円	減価償却費 64,194千円
のれんの償却額 10,893 "	のれんの償却額 10,893 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	23,821	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	23,813	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	11,592,187	130,594	11,722,781	211,965	11,934,747		11,934,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,741		15,741	5,653	21,394	21,394	
計	11,607,928	130,594	11,738,522	217,619	11,956,142	21,394	11,934,747
セグメント利益又は 損失( )	279,809	28,185	251,623	7,905	259,528		259,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、建築物総合サービス事業のほか、ホテル事業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、建築物総合サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超えておりますので、報告セグメントは当該事業のみとなり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円51銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,946	79,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,946	79,711
普通株式の期中平均株式数(株)	4,764,125	4,762,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、第50期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,813千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。